

第46期 中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

46th Business Report



ダイニチ工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別なご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第46期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間報告書をお送りいたしますので、よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

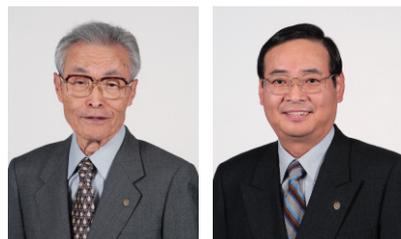
当社は業界に先駆けて石油気化燃焼技術に取り組み、1971年には大型石油ストーブ”ブルーヒーター”を発売、灯油をムダなく燃やす象徴でもある”青い炎”は日本中に広がって行きました。

1980年には家庭用石油ファンヒーターにも進出、現在”ブルーヒーター”は国内の業務用、家庭用石油ファンヒーターにおいてトップのシェアをいただいております。

近年では培った温度制御技術や燃焼技術を水平展開し、生豆焙煎コーヒーメーカー、空気清浄機、生ごみ乾燥処理機、加湿器など、新たな製品も生み出しております。

これからも独創的な技術や製品開発を続けながら、お客様に末長く安心して使っていただける製品づくりに邁進してまいります。

平成20年12月



代表取締役会長
佐々木文雄

代表取締役社長
吉井久夫

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国における金融不安による金融市場の混乱の影響を受け、企業収益や設備投資が減少し景気の後退感が強まりました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、灯油価格の高騰や消費者のライフスタイルの変化による灯油離れや、製品安全に対する要求の高まりによる影響も懸念されております。しかしながら、このような厳しい市場環境にもかかわらず、販売店における石油暖房機器に対する位置付けは高く、積極的な営業活動を続けてまいりました。

こうしたなかにあって当社は、石油暖房機器業界全体の活性化を念頭に置き、石油ファンヒーターと大型石油ストーブのトップシェアメーカーとしての地位を確固たるものとするを目標として、販売店との関係を強化し、店舗の売り場立ち上げの支援、販売店別のオリジナル販促展開等の積極的な営業活動を実施してまいりました。

また、加湿器業界におきましては、当社採用のハイブリッド式の性能の良さが認められ、販売割合が年々拡大しております。

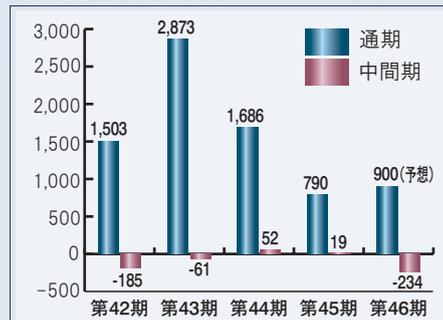
以上の結果、当中間期における売上高は34億10百万円、営業損失は2億34百万円、経常損失は1億27百万円、四半期純損失は2億98百万円となりました。

財務ハイライト

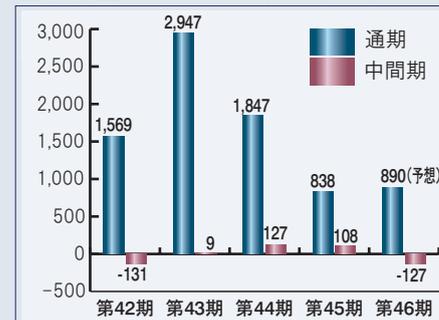
売上高（単位：百万円）



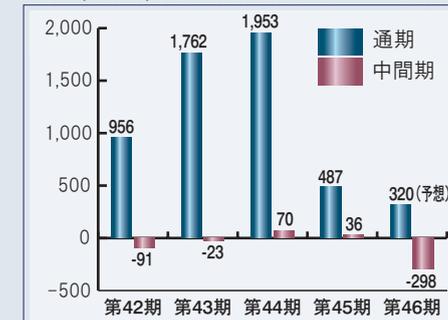
営業利益（単位：百万円）



経常利益（単位：百万円）



中間(当期)純利益（単位：百万円）



主要品目別の概況

石油暖房機器

石油ファンヒーターにつきましては、NEタイプ2機種をフルモデルチェンジしてデザインを大幅変更しました。

また、大容量9リットルタンク搭載のLタイプの暖房出力をアップしたほか、スタンダードなSタイプに2.5kW/3.2kWの2機種を設定して普及拡大に努めました。

大型石油ストーブにつきましては、全機種5年ぶりのモデルチェンジを実施し、家庭の使用割合増加に伴って、万一の消し忘れに配慮した「6時間運転延長」機能を搭載しました。また、操作パネルの文字やランプ表示、さらには油量計の文字・表示を大型化し、使いやすさ、見やすさを向上しました。

当中間期は販売店への商品導入時期にあたり、大型石油ストーブの導入はほぼ順調に進みましたが、石油ファンヒーターの導入遅れが響き、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、石油暖房機器の売上高は29億20百万円となりました。

環境機器

当社のハイブリッド式加湿器は、送風システム設計の最適化で業界トップレベルの静音を実現いたしました。また、従来の300mL/h、500mL/h、900mL/hタイプに加え、スタイリッシュなRXシリーズ2機種と、機能を絞った値ごろ感のあるタイプの1機種を新規投入し、6機種（13モデル）の商品構成で大幅なシェア拡大に努めました。

石油暖房機器と同様に、当中間期は販売店への商品の導入時期にあたるため売上高は多くはありませんが、前年同期を上回りました。

この結果、環境機器の売上高は4億4百万円となりました。

その他

その他につきましては、コーヒーメーカー、自動給餌機の販売が伸び悩み売上高は84百万円となりました。

当期の見通しについて

当中間期以降のわが国経済は米国発の世界的な金融危機により急速に悪化し、設備投資や個人消費が一段と冷え込む恐れがあり、予断を許さない状況が続くと思われます。

石油暖房機器業界におきましては、灯油価格の推移や季節要因などの不確定要素はありますが、石油ファンヒーターは家庭用暖房機器の中心として不動の地位を確立していることに加え、2年続いた暖冬による買い控えからの反動も期待されます。

加湿器につきましては、販売ルートの拡大をはかるとともに、石油暖房機器と一体となった積極的な販促展開により売上増加が見込まれます。

このような環境のもとで当社といたしましては、お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、品質と製品安全の確保を重視して事業運営を行ってまいります。

また、全社的な経費削減活動と徹底した製造原価管理により計画達成に取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ引きつづき一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

総資産/純資産 (単位: 百万円)



1株当たり中間(当期)純利益 (単位: 円)

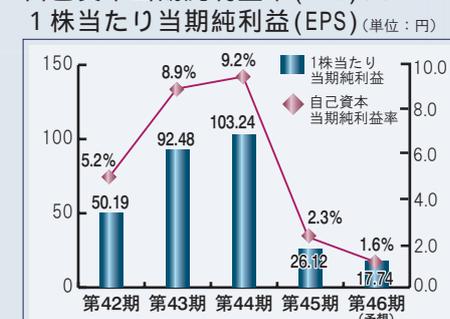


設備投資 (単位: 百万円)



(注) 第45期より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

自己資本当期純利益率(ROE) (%)



貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間期末	前中間期末	前期末の要約貸借対照表
	平成20年9月30日現在	平成19年9月30日現在	平成20年3月31日現在
資産の部			
流動資産	15,638,115	15,852,367	16,705,232
現金及び預金	3,087,052	2,232,522	5,171,656
受取手形及び売掛金	3,072,971	3,305,143	2,851,872
有価証券	15,769	9,053	1,511,607
製品	8,203,689	9,200,466	5,845,309
原材料	714,468	557,845	867,717
仕掛品	80,266	74,214	102,416
繰延税金資産	303,463	243,818	265,025
その他	166,535	235,902	95,326
貸倒引当金	△ 6,100	△ 6,600	△ 5,700
固定資産	7,195,593	8,067,164	7,642,582
有形固定資産	4,618,246	5,022,434	4,830,849
無形固定資産	30,097	29,081	30,490
投資その他の資産	2,547,249	3,015,648	2,781,241
資産合計	22,833,709	23,919,531	24,347,814
負債の部			
流動負債	1,507,536	1,833,115	2,109,529
買掛金	678,853	801,696	698,513
未払法人税等	29,725	71,463	337,968
賞与引当金	202,539	242,659	198,561
製品保証引当金	292,400	302,100	302,000
その他	304,018	415,197	572,486
固定負債	903,998	868,792	847,175
負債合計	2,411,534	2,701,907	2,956,705
純資産の部			
株主資本	20,477,395	21,149,040	21,509,259
資本金	4,058,813	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	12,777,984	12,974,714	13,410,667
自己株式	△ 885,974	△ 411,060	△ 486,794
評価・換算差額等	△ 55,220	68,583	△ 118,150
純資産合計	20,422,175	21,217,623	21,391,109
負債純資産合計	22,833,709	23,919,531	24,347,814

中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
売上高	3,410,069	3,763,511	14,712,370
売上原価	2,332,034	2,464,147	10,433,505
売上総利益	1,078,034	1,299,363	4,278,865
販売費及び一般管理費	1,312,503	1,280,189	3,488,213
営業利益又は営業損失(△)	△ 234,469	19,173	790,651
営業外収益	115,491	93,280	153,860
営業外費用	8,550	4,401	106,329
経常利益又は経常損失(△)	△ 127,528	108,052	838,182
特別利益	6,723	3,623	13,975
特別損失	226,089	49,320	79,286
税引前中間純損失(△)又は税引前中間(当期)純利益	△ 346,893	62,355	772,871
法人税、住民税及び事業税	7,500	47,000	314,000
法人税等調整額	△ 55,629	△ 21,251	△ 28,958
中間純損失(△)又は中間(当期)純利益	△298,764	36,607	487,829

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,789,501	△ 2,276,040	2,540,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,507	△ 326,750	△ 523,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 731,927	△ 541,251	△ 617,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,494	△ 184	△ 1,915
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,580,441	△ 3,144,225	1,397,462
現金及び現金同等物の期首残高	6,683,264	5,285,801	5,285,801
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,102,822	2,141,576	6,683,264

独自の技術を活かした、価値あるモノづくり

ダイニチの歴史は金物生産地、新潟県三条市から始まる。

ダイニチ工業は1964年に新潟県三条市で誕生しました。三条市及び隣接の燕市を中心とした新潟県東地区は江戸時代より金物の一大生産地として知られ、建築に使う「和釘（わくぎ）」や「きせる」など、主に江戸を消費地として出荷されていました。

また、明治に入ってから工具や金属洋食器などの産業も盛んになり、石油暖房機も生活用品の一つ。この地区に長年蓄積された金属加工技術が背景となってダイニチ工業は誕生しました。

石油ファンヒーター出荷台数NO.1企業に。石油ファンヒーター出荷台数第1位。株式会社「家電流通データ総覧2008」より。

業界に先駆け、気化燃焼技術に取り組み、40年以上にわたり追いつづけてまいりました。業務用、家庭用暖房機を中心に、現在ではその技術を活かしたさまざまな商品を展開しています。

需要にすばやく対応できるネットワーク体制を整え、安全、安心な品質管理を徹底し、開発・設計から生産に至るまで一貫して行っています。2002年度には石油暖房機累計生産1,000万台を達成し、2007年度には1,800万台を突破。日本中のお客様からご支持いただいております。

お客様に安心して末永く使っていただける製品づくりを。

これからも「培ってきた独自の技術を活かし、お客様にとって本当に価値のあるものをつくる」という基本精神で、製品開発や生産活動に取り組んでまいります。

お客様に本当に愛される高性能の製品を、暮らしの中へお届けしてまいります。



高品質の製品づくりを支える一貫生産ライン。



設計・プレス加工も独自の技術を活かし、自社で行っています。



本社工場（新潟市）

石油暖房機器

石油ファンヒーター

出荷台数、日本一を誇るブルーヒーター。寒いお部屋をすばやく暖める、40秒着火が自慢です。



石油ファンヒーター出荷台数第1位。株式会社「家電流通データ総覧2008」より。

大型石油ストーブ

38年の歴史を持つ業務用暖房機。オフィスや事務所からご家庭まで、人の集まる広い空間を暖めます。



環境機器

加湿器

独自の技術で業界トップの静かさを備えたハイブリッド式。ラインナップも豊富にそろえました。



空気清浄機

高い清浄能力を持続する電気集じん式を採用。脱臭機能も付いて、お部屋の空気をキレイにします。



煙発生機

発煙用機器

高品質スモークですぐれた煙霧効果を実現。防災訓練から舞台演出まで幅広く活躍します。



その他

部品（サービスパーツ）

コーヒーメーカー

生ごみ処理機

（写真）
左：コーヒーメーカー
右：生ごみ処理機



会社の概況 (平成20年9月30日現在)

会社概要

社名	ダイニチ工業株式会社
(英訳名)	Dainichi Co.,Ltd.
創立年月日	昭和39年4月1日
資本金	40億5,881万円
発行済株式総数	19,058,587株
本社・工場	新潟県新潟市南区北田中780番地6
従業員数	397名
取引銀行	第四銀行 白根支店 みずほ銀行 新潟支店 三井住友銀行 新潟支店 三菱東京UFJ銀行 新潟支店 みずほ信託銀行 新潟支店

営業所

東京営業所	東京都千代田区
大阪営業所	大阪府吹田市
仙台営業所	宮城県仙台市若林区
新潟営業所	新潟県新潟市南区
宇都宮営業所	栃木県宇都宮市
名古屋営業所	愛知県名古屋市東区
広島営業所	広島県広島市安佐南区
福岡営業所	福岡県福岡市博多区

取締役及び監査役

代表取締役会長	佐々木 文 雄
代表取締役社長	吉 井 久 夫
取締役	酒 井 春 男
取締役	花 野 哲 行
取締役	田 村 正 裕
取締役	佐 藤 芳 明
取締役	渡 辺 美 幸
取締役	荏 原 裕 行
取締役	原 信 也
常勤監査役	丸 山 三 孝
監査役	樋 浦 孟 雄
監査役	田 中 勝 雄

(注)監査役樋浦孟及び田中勝雄の両氏は社外監査役であります。

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

株式の状況

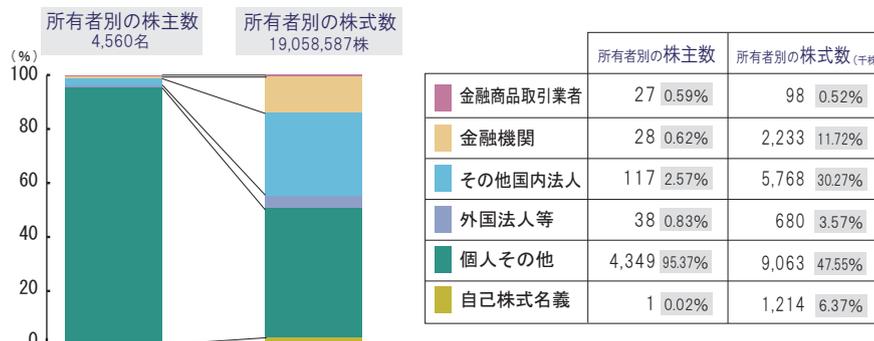
発行可能株式総数	54,767,100株
発行済株式の総数	19,058,587株 (自己株式 1,214,643株を含む)
株主数	4,560名

大株主 (上位10位)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
有限会社ビー・エッチ	1,841	10.32
財団法人佐々木環境技術振興財団	1,440	8.07
株式会社ダイニチビル	1,361	7.63
ダイニチ工業従業員持株会	1,149	6.44
株式会社第四銀行	886	4.97
吉井久夫	622	3.49
佐々木文雄	585	3.28
吉井久美子	556	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	400	2.24
渥美るみ子	391	2.20

(注)出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(1,214,643株)を除いて計算しております。

株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(お問合せ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

公告方法 当社のホームページ(<http://www.dainichi-net.co.jp/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株

株式に関するお手続きのご請求について

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換及び配当金振込指定に必要な各種用紙のご請求は、下記株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社)のフリーダイヤルをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-288-324

なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

当社ホームページのご紹介

平成20年10月にホームページリニューアルアップいたしました。
<http://www.dainichi-net.co.jp/>



各種IR情報はもちろん、商品紹介・サポート情報から、ニュース、バーチャル工場見学まで、これまで以上に内容を充実させました。ぜひご覧ください。

株主・投資家様向けの情報を随時更新しています。

会社の歴史も詳しく紹介しています。

